

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	V-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																						
						財政健全化等	×	歳入総額	12,196,365			12,371,777	実質収支比率			5.4	4.7																				
市町村名	美郷町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	11,744,944	11,949,015	経常収支比率	86.7	86.2	(※1)	8,204,915	8,366,810																					
						首都	×	歳入歳出差引	451,421	422,762	標準財政規模	0.25	0.25																								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	7,463	33,237	財政力指数	19.0	21.0																								
						中部	×	実質収支	443,958	389,525	公債費負担比率	-	-																								
人口	22年国調(人)	21,674	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	54,433	-51,276	健全化判断比率	-	-	資金不足比率(※4)	-	-																						
	17年国調(人)	23,038			山振	×	積立金	314,976	442,715	実質赤字比率	-	-																									
	増減率(%)	-5.9			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																									
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	20,932	第1次	22年国調	1,904	17年国調	2,521	指数表選定	○	実質単年度収支	439,935	811,234	将来負担比率	8.8	10.5																						
	うち日本人(人)	20,877				17.5	20.8																														
	26.01.01(人)	21,212	第2次																																		
	うち日本人(人)	21,273				3.411	3.962																														
	増減率(%)	-1.6		第3次		31.4	32.6																														
	うち日本人(%)	-1.6				5.557	5.624																														
面積(km ²)	168.34				51.1	46.3																															
人口密度(人/km ²)	129																																				
世帯数(世帯)	6,291																																				
職員の状況																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,587,023	12,351,577	うち公的資金	5,747,272	6,164,111																							
	市区町村長	1	7,960		一般職員	204	617,916	3,029	債務負担行為額(支出予定額)	201,214	136,998																										
	副市区町村長	1	5,950		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																										
	教育長	1	5,340		うち技能労務職員	22	63,580	2,890	土地開発基金現在高	100,000	100,000																										
	議会議長	1	2,880		教育公務員	2	*	*	財政調整基金	2,070,694	2,000,168																										
	議会副議長	1	2,640		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	525,181	525,009																										
	議会議員	16	2,550		合計	206	626,544	3,041	減債基金	525,181	525,009																										
						ラスバイレス指数		92.5		その他特定目的基金	2,601,871	2,873,175																									
	一一般会計等の一覧																																				
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)														
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	簡易水道事業特別会計	(5)	下水道事業特別会計	(7)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(8)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(9)	秋田県市町村会館管理組合	(10)	秋田県後高齢者医療広域連合(一般会計)	(11)	秋田県後高齢者医療広域連合(後高齢者医療特別会計)	(12)	秋田県町村電算システム共同事業組合	(13)	大曲仙北広域市町村圏組合(一般会計)	(14)	大曲仙北広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	(15)	大仙美郷環境事業組合(大仙美郷環境事業組合会計)	(16)	大仙美郷介護福祉組合(一般会計)	(17)	六郷開発	(18)	六郷まちづくり	(19)	美郷温泉振興	(20)	雁の里せんなん	(21)	美郷の大地

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,426,336	11.7	1,426,336	18.3	普通税	1,425,008	99.9	-	議会費	129,564	1.1	-	129,564	
地方譲与税	242,704	2.0	242,704	3.1	法定普通税	1,425,008	99.9	-	総務費	1,412,587	12.0	186,144	1,186,233	
利子割交付金	2,639	0.0	2,639	0.0	市町村民税	577,974	40.5	-	民生費	2,943,854	25.1	29,373	1,854,625	
配当割交付金	7,048	0.1	7,048	0.1	個人均等割	31,747	2.2	-	衛生費	729,608	6.2	21,327	658,843	
株式等譲渡所得割交付金	3,070	0.0	3,070	0.0	所得割	486,082	34.1	-	労働費	5,226	0.0	-	1,220	
地方消費税交付金	222,332	1.8	222,332	2.9	法人均等割	37,864	2.7	-	農林水産業費	658,192	5.6	140,238	414,890	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	22,281	1.6	-	商工費	1,051,164	8.9	696,599	289,808	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	675,052	47.3	-	土木費	1,050,382	8.9	483,749	650,512	
自動車取得税交付金	30,527	0.3	30,527	0.4	うち純固定資産税	670,726	47.0	-	消防費	518,577	4.4	77,857	429,019	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,592	4.0	-	教育費	1,569,154	13.4	528,490	955,373	
地方特例交付金	5,754	0.0	5,754	0.1	市町村たばこ税	114,390	8.0	-	災害復旧費	674	0.0	-	674	
地方交付税	6,132,529	50.3	5,779,706	74.3	鉦産税	-	-	-	公債費	1,675,962	14.3	-	1,651,485	
普通交付税	5,779,706	47.4	5,779,706	74.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-	
特別交付税	352,793	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	30	0.0	-	-	目的税	1,328	0.1	-	歳出合計	11,744,944	100.0	2,163,777	8,222,246	
(一般財源計)	8,072,939	66.2	7,720,116	99.2	法定目的税	1,328	0.1	-						
交通安全対策特別交付金	3,456	0.0	3,456	0.0	入湯税	1,328	0.1	-						
分担金・負担金	98,778	0.8	7,290	0.1	事業所税	-	-	-						
使用料	164,288	1.3	6,241	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	39,931	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	904,799	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,064,176	8.7	-	-	合計	1,426,336	100.0	-						
財産収入	27,398	0.2	9,575	0.1										
寄附金	4,561	0.0	-	-										
繰入金	276,333	2.3	-	-										
繰越金	422,762	3.5	-	-										
諸収入	333,144	2.7	32,401	0.4										
地方債	783,800	6.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	12,196,365	100.0	7,779,079	100.0										

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.5	98.4
現・計	99.1	98.9
市町村民税	96.0	96.2
純固定資産税	97.8	97.7
純固定資産税	91.4	91.6

区分	平成26年度	平成25年度
合計	1,440,223	317,854
下水道	202,116	288,072
簡易水道	150,243	3,110
介護サービス	36,357	5,672
上水道	-	101
国民健康保険	357,351	123
その他	694,156	285

区分	平成26年度	平成25年度
合計	1,440,223	317,854
実質収支	202,116	288,072
再差引収支	150,243	3,110
加入世帯数(世帯)	36,357	5,672
被保険者数(人)	-	101
被保険者1人当り	357,351	123
保険税(料)収入額	694,156	285
国庫支出金	-	123
保険給付費	-	285

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,675,604	39.8	3,809,948	3,476,113	44.7
人件費	1,788,218	15.2	1,661,878	1,661,807	21.4
うち職員給	1,108,070	9.4	1,032,887	-	-
扶助費	1,211,424	10.3	496,585	477,797	6.1
公債費	1,675,962	14.3	1,651,485	1,336,509	17.2
元利償還金	1,675,785	14.3	1,651,308	1,336,332	17.2
うち元金	1,548,354	13.2	1,526,522	1,211,546	15.6
うち利子	127,431	1.1	124,786	124,786	1.6
一時借入金利子	177	0.0	177	177	0.0
その他の経費	4,904,889	41.8	3,914,930	3,266,303	42.0
物件費	1,518,783	12.9	1,100,932	1,042,487	13.4
維持補修費	317,906	2.7	304,960	233,943	3.0
補助費等	1,405,930	12.0	1,128,201	984,077	12.7
うち一部事務組合負担金	718,250	6.1	657,096	653,343	8.4
繰出金	1,440,223	12.3	1,309,830	1,005,796	12.9
積立金	75,727	0.6	71,007	-	-
投資・出資金・貸付金	146,320	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,164,451	18.4	497,368	-	-
うち人件費	42,019	0.4	42,019	-	-
普通建設事業費	2,163,777	18.4	496,694	-	-
うち補助	641,003	5.5	94,132	-	-
うち単独	1,503,474	12.8	390,562	-	-
災害復旧事業費	674	0.0	674	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,744,944	100.0	8,222,246	-	-

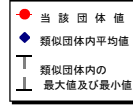
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

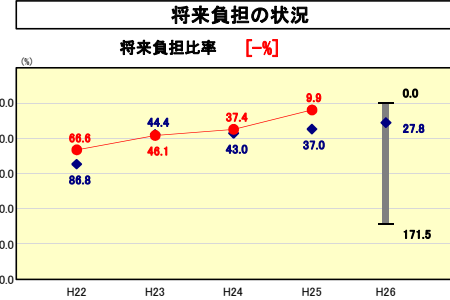
平成26年度

秋田県美郷町

人口	20,932	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,877	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	168.34	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	12,196,365	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,744,944	千円	市町村類型	H22 V-0 H23 V-1 H24 V-1	
実質収支	443,958	千円	(年度毎)	H25 V-1 H26 V-1	
標準財政規模	8,204,915	千円			
地方債現在高	11,587,023	千円			

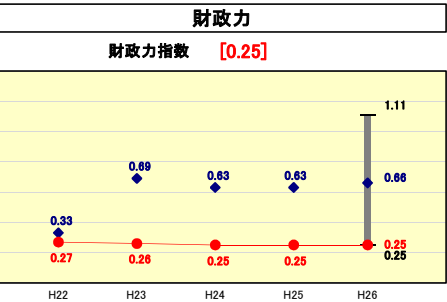


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



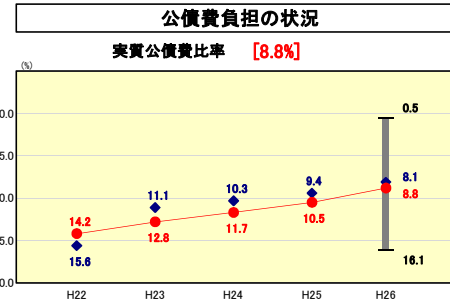
将来負担比率の分析欄

町債の繰上償還による地方債残高の減に加え、財政調整基金などの積立による充当可能基金の増額等により、比率なしとなった。今後も公債費等義務的経費の削減を念頭に行政運営を行い、可能な限り町債の繰上償還等を行い、将来負担の軽減に努める。



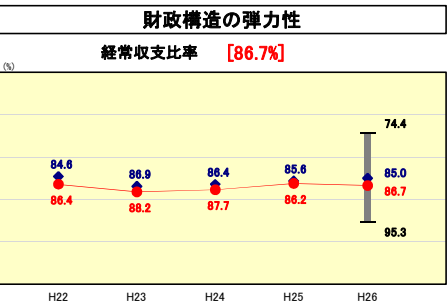
財政力指数の分析欄

基幹産業である農業を取り巻く状況の厳しさや人口の減少が続く中、地方交付税に依存した脆弱な財政基盤が類似団体平均を下回る要因となっている。今後もこれまで同様、町滞納対策本部を中心に滞納整理を着実に進めていくほか、定員管理の適正化等による歳出削減等の取組みを通して、財政基盤の強化に努める。



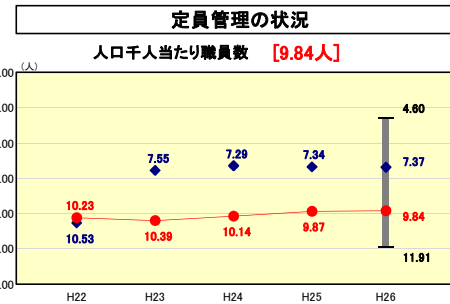
実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を上回っているものの、前年度より1.7ポイント改善している。これまでもプライマリーバランスを考慮し、単年度当たりの町債発行額の抑制と計画的な繰上償還を実施した結果、平成22年度以降、実質公債費比率は改善(14.2%→8.8%)が見受けられることから、今後も同様の取り組みを行い軽減に努める。



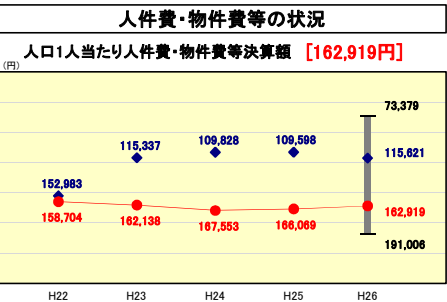
経常収支比率の分析欄

繰上償還による公債費の減少、計画的な職員定数の管理による人件費の削減などにより経常経費の削減に努めているが、前年度を0.5ポイント上回る86.7%となっている。今後も、より一層、繰上償還による公債費の減少、職員管理適正化計画に基づく定員管理の適正化や事務事業の見直し等による経常経費抑制を図り、更なる改善に努める。



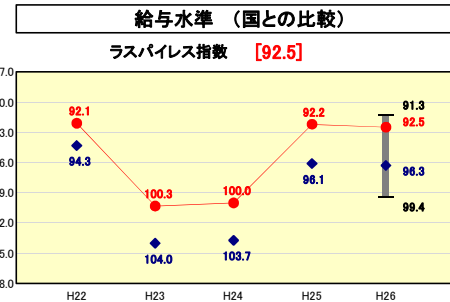
人口千人当たり職員数の分析欄

退職者補充に係る新規採用の抑制などの策を講じており、前年度を0.03ポイント下回る9.84人となっている。今後も定員管理適正化計画に基づき計画的な定員管理に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ高くなっているのは、冬期間の除排雪作業に係る維持補修費や公共施設の管理運営に係る賃金、需用費及び委託料等の物件費が大きな要因であるが、施設管理の指定管理者への委託等により物件費の削減に努めている。今後も公共施設の管理運営体制及び事務事業の見直しなどにより経常的な経費の抑制に努める。



ラスパイレズ指数の分析欄

職員構成の変動等の要因により、類似団体平均を3.8ポイント下回る92.5となっている。今後も人事院勧告等の動向を踏まえつつ、給与水準の適正化に努める。

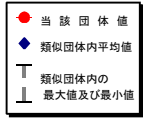
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

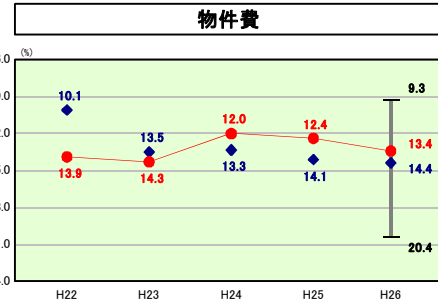
秋田県美郷町

経常収支比率の分析

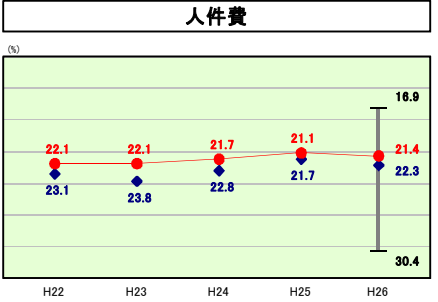
人口	20,932	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,877	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	168.34	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	12,196,365	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,744,944	千円	市町村類型	H22 V-O H23 V-1 H24 V-1	
実質収支	443,958	千円	(年度毎)	H25 V-1 H26 V-1	
標準財政規模	8,204,915	千円			
地方債現在高	11,587,023	千円			



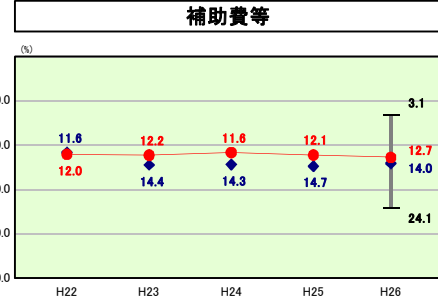
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



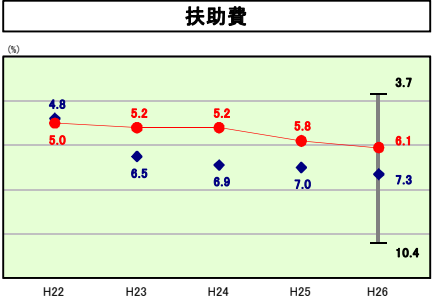
物件費の分析
 公共施設の再編等の行財政改革を実施しているが、前年度より1.0ポイント増加している。
 この要因は、公共施設の維持管理業務の指定管理者への委託の増加である。
 今後は公共施設の管理体制見直しや行財政改革の取り組みを通して、経費の削減に努める。



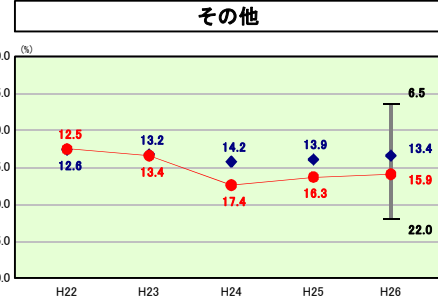
人件費の分析
 計画的な定員管理により人件費の削減に努めているが、前年度より0.3ポイント増加している。
 この要因は、退職者の増加による退職手当組合負担金の増加である。
 今後も定員管理適正化計画に基づき計画的な定員管理に努めるとともに、行財政改革の取り組みを通して人件費の削減に努める。



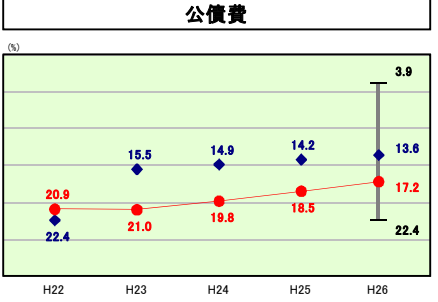
補助費等の分析
 補助金の見直しを必要に応じて実施しているが、前年度より0.6ポイント増加している。
 この要因は、各種団体への補助金の増加などである。
 今後は補助金交付事業の効果等を検証し、交付基準及び交付額の見直しに努める。



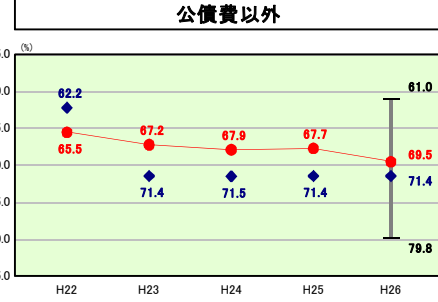
扶助費の分析
 類似団体平均を1.2ポイント下回っているものの、対前年度比では0.3ポイント増加している。
 歳出は増加傾向にあり、この要因は障害者自立支援給付費などの社会保障関係費の増加である。
 今後も必要な支援を確保しつつ、事業の見直しを図るなどして効率的な財政運営に努める。



その他の分析
 簡易水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業への繰出金の減少等により、前年度から0.4ポイント減少している。
 今後も普通会計への負担額を減らすよう各種事業の安定化に努める。



公債費の分析
 プライマリーバランスを考慮し、単年度当たりの町債発行額を抑制したほか、可能な限り任意の繰上償還を実施し、前年度より1.3ポイント改善している。
 今後も同様の取り組みを継続し、後年度負担の軽減に努める。



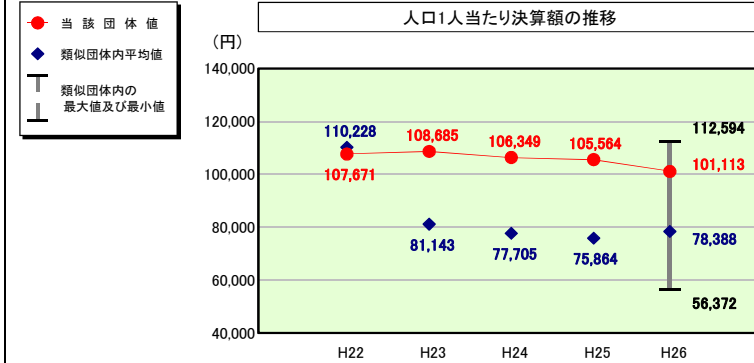
公債費以外の分析
 定員管理の適正化及び公共施設の再編整備の計画的な実施等をしていて、前年度より1.8ポイント増加している。
 この要因は、扶助費、物件費及び補助費などの増加である。
 今後は行財政改革等の取り組みによる物件費の削減とともに、各種補助団体への補助金の交付基準及び交付額の見直しによる補助費等の削減により、指標の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

秋田県美郷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



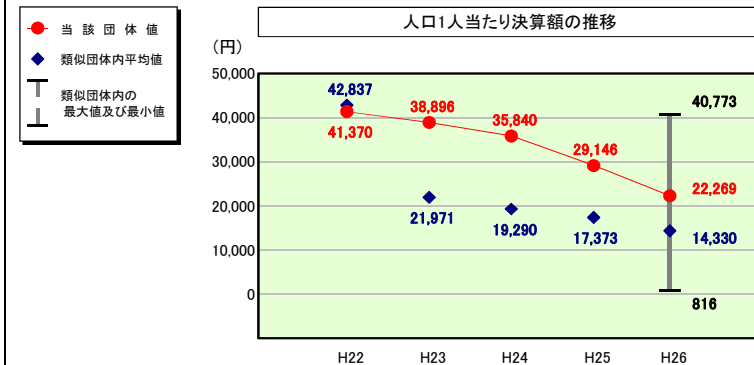
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,788,218	85,430	62,372	37.0
賃金(物件費)	111,808	5,341	6,749	▲20.9
一部事務組合負担金(補助費等)	343,171	16,395	10,302	59.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	616	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	87,983	4,203	2,879	46.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,019	2,007	1,691	18.7
▲退職金	▲256,712	▲12,264	▲6,227	96.9
合計	2,116,487	101,113	78,388	29.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.84	7.37	2.47
ラスパイレス指数	92.5	96.3	▲3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

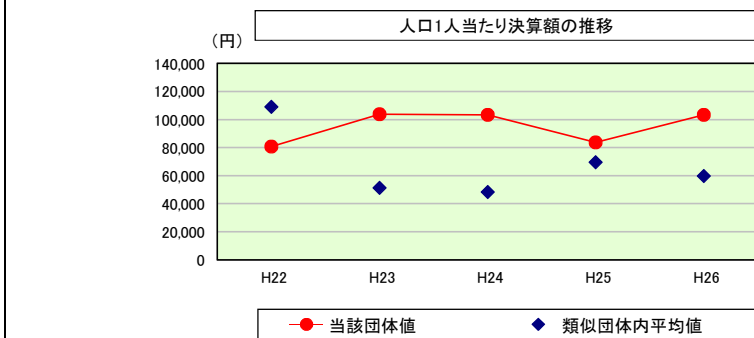


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,360,809	65,011	34,501	88.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	290,951	13,900	14,929	▲6.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	120,250	5,745	2,973	93.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	31,899	1,524	840	81.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲24,477	▲1,169	▲3,283	▲64.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,313,306	▲62,742	▲35,634	76.1
合計	466,126	22,269	14,330	55.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

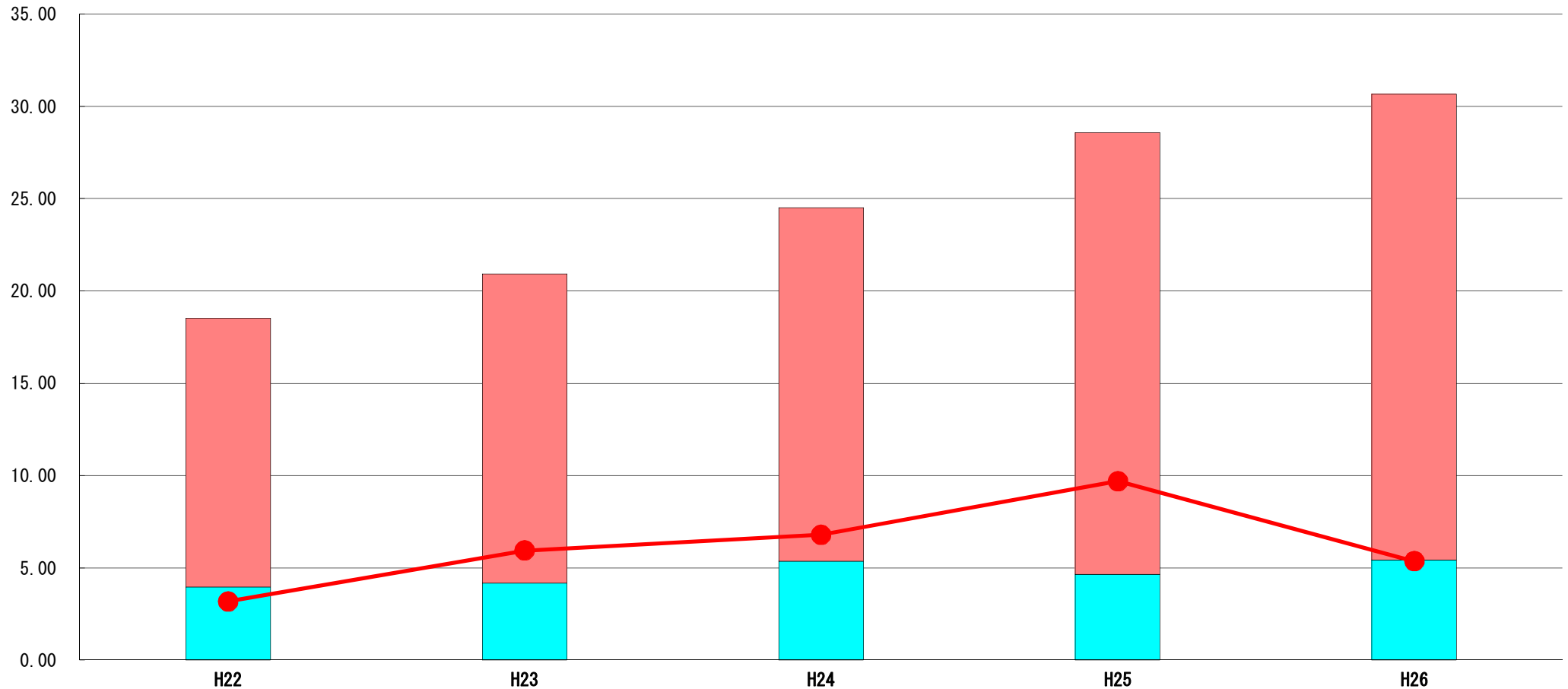
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,781,375	80,631	▲8.0	108,992	20.9	▲28.9
うち単独分	1,321,000	59,793	▲2.2	51,234	▲8.6	6.4
H23	2,259,401	103,833	28.8	51,262	▲53.0	81.8
うち単独分	1,482,550	68,132	13.9	25,630	▲50.0	63.9
H24	2,220,237	103,281	▲0.5	48,407	▲5.6	5.1
うち単独分	1,123,308	52,254	▲23.3	23,914	▲6.7	▲16.6
H25	1,780,556	83,700	▲19.0	69,477	43.5	▲62.5
うち単独分	997,161	46,874	▲10.3	31,528	31.8	▲42.1
H26	2,163,777	103,372	23.5	59,668	▲14.1	37.6
うち単独分	1,503,474	71,827	53.2	31,515	0.0	53.2
過去5年間平均	2,041,069	94,963	5.0	67,561	▲1.7	6.7
うち単独分	1,285,499	59,776	6.3	32,764	▲6.7	13.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

秋田県美郷町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		14.56	16.75	19.16	23.90	25.24
 実質収支額		3.96	4.18	5.35	4.66	5.41
 実質単年度収支		3.19	5.94	6.79	9.70	5.36

分析欄

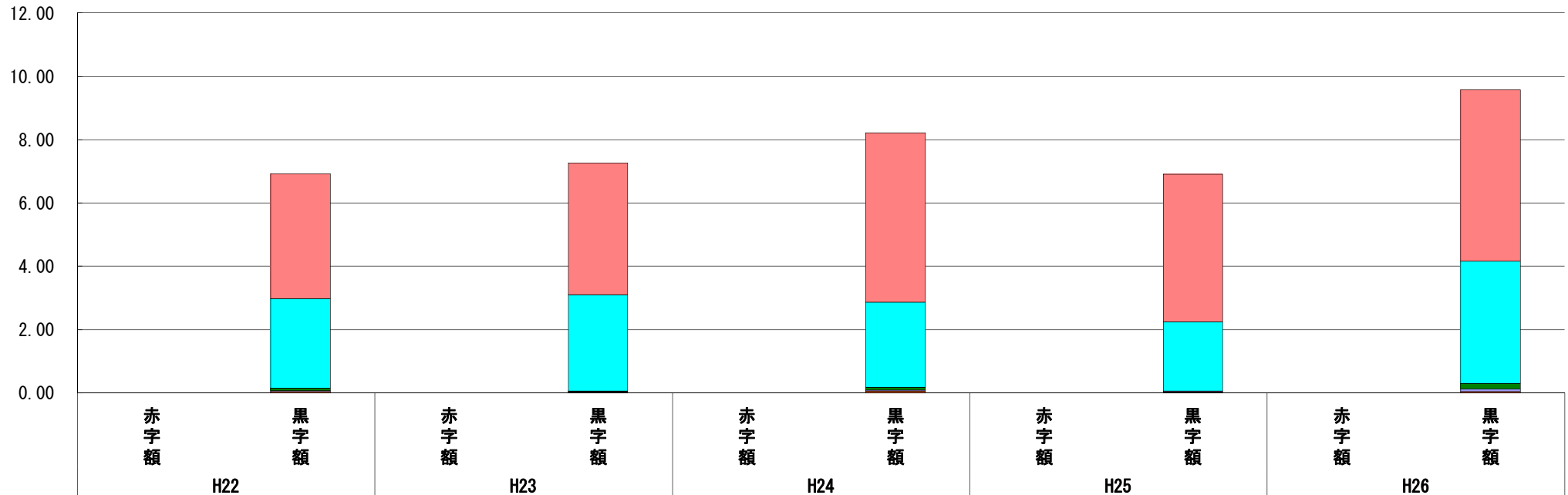
財政調整基金については、今後の財政健全化に向けた備えとして必要性を見込んで積立てをしてきたことにより、25.24%を確保している。
 実質収支、実質単年度収支については、美郷町総合計画後期基本計画における重点事業施策や公共施設再編計画に係る事業を積極的かつ重点的に実施したことなどにより、黒字で推移している。
 今後も後年度の様々な財政需要を考慮しながら財政調整基金を確保していくとともに、事務事業の見直しを進めるなどの行財政改革に取り組む。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

秋田県美郷町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		3.95	4.17	5.34	4.65	5.41
国民健康保険特別会計		2.83	3.04	2.70	2.19	3.87
簡易水道事業特別会計		0.07	0.01	0.08	0.00	0.17
下水道事業特別会計		0.04	0.02	0.03	0.03	0.08
農業集落排水事業特別会計		0.04	0.03	0.06	0.03	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

分析欄

全会計において赤字は生じていない。
 しかし、下水道事業などの特別会計においては、基準外繰入を行っている状況にあるため、引き続き加入率の増加に努めるとともに、料金改定等を実施しながら収入の確保に努める。

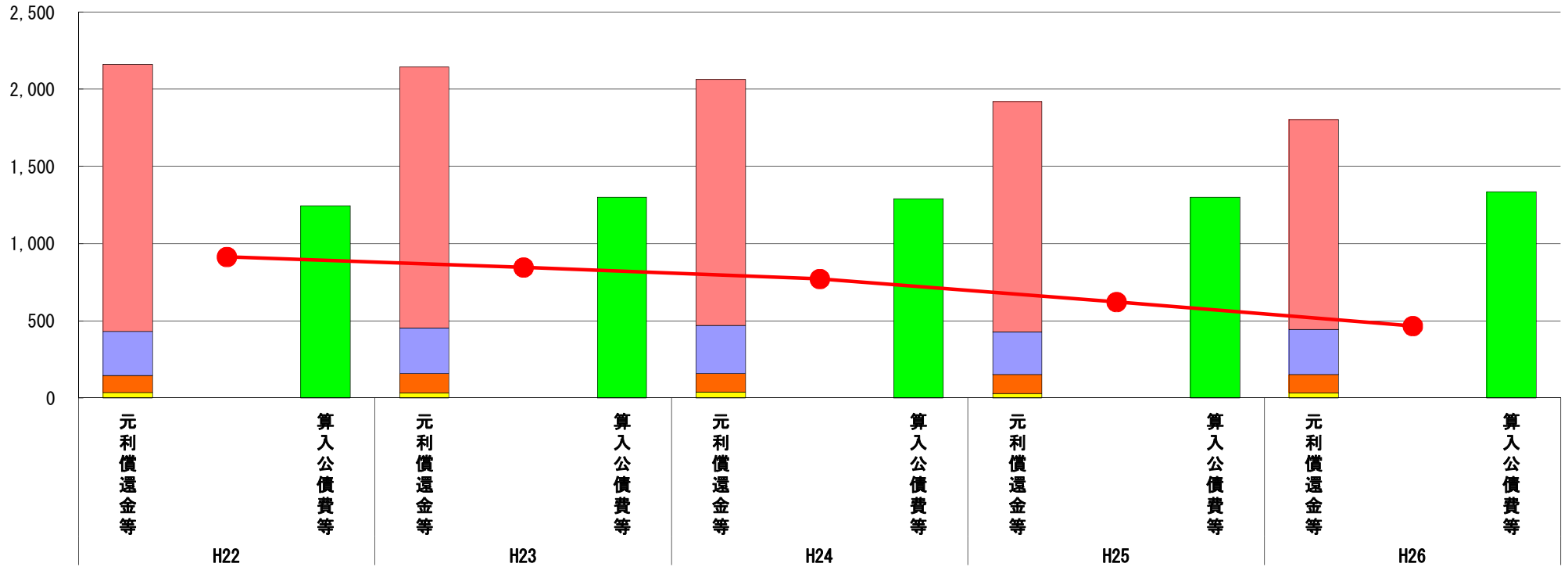
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

秋田県美郷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,728	1,690	1,592	1,494	1,361
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		286	295	310	275	291
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		112	127	123	122	120
	債務負担行為に基づく支出額		34	33	37	30	32
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,246	1,300	1,290	1,300	1,337
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		914	845	772	621	467

分析欄

元利償還金等(A)は、繰上償還などに伴う元利償還金の減(133百万円)などにより、前年比117百万円の減少となった。
 また、算入公債費等(B)は、前年比37百万円の増となり、分子全体として前年比154百万円の減少となった。
 今後も後年度負担の軽減に配慮した繰上償還などを実施することにより、比率の更なる改善に努める。

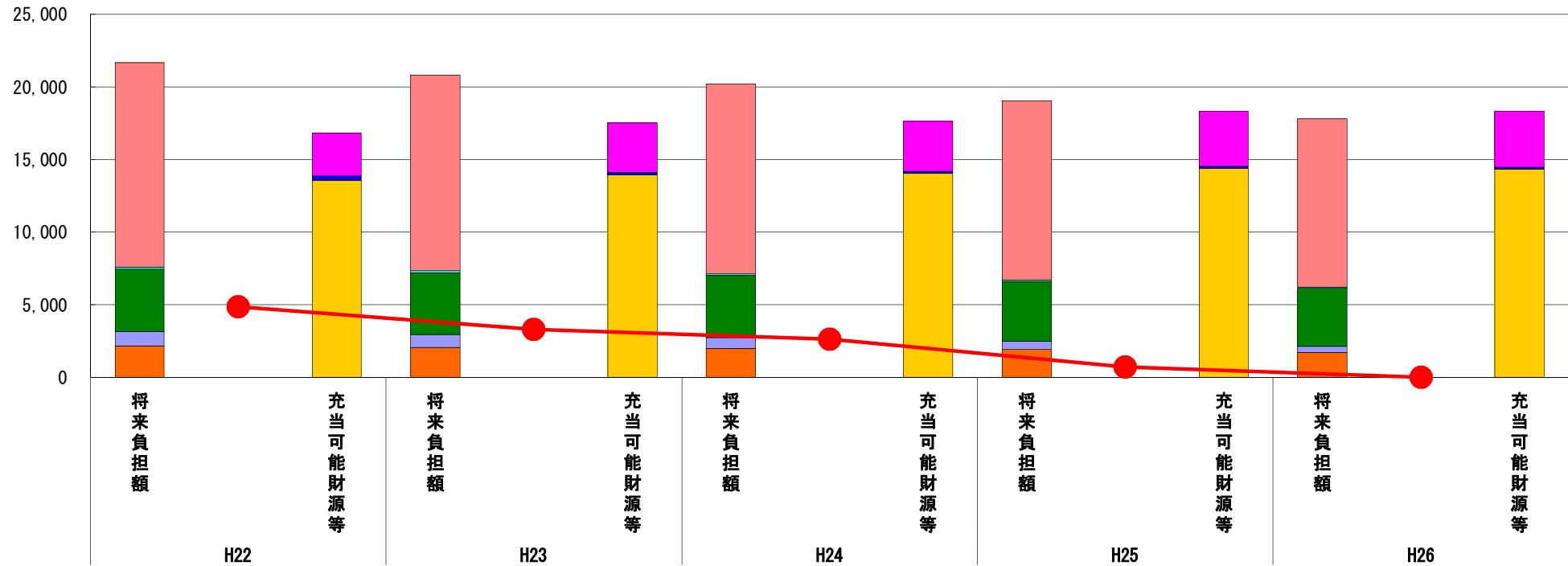
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

秋田県美郷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,063	13,478	13,088	12,352	11,587
	債務負担行為に基づく支出予定額		172	144	118	99	79
	公営企業債等繰入見込額		4,289	4,272	4,290	4,119	4,016
	組合等負担等見込額		984	866	726	583	438
	退職手当負担見込額		2,157	2,063	1,998	1,895	1,687
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	4	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,942	3,396	3,419	3,816	3,865
	充当可能特定歳入		333	188	163	143	146
	基準財政需要額算入見込額		13,527	13,938	14,022	14,383	14,314
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,863	3,302	2,617	709	▲ 518

分析欄

将来負担額(A)は、繰上償還に伴う地方債の現在高の減(765百万円)などにより、前年比1,245百万円の減となっている。

また、充当可能財源等(B)は、充当可能基金の着実な積立(49百万円)を行ったものの、基準財政需要額算入見込額の減(69百万円)などにより、前年度比17百万円の減となった。

将来負担比率の分子はマイナスとなったが、今後も繰上償還等を実施することにより、適正な財政運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。